

40坪の使い方であちを変えよう

審査委員長：山本理顕（山本理顕設計工場代表、建築家）

審査委員：藤森照信（工学院大学教授）

千葉 学（東京大学大学院准教授、建築家）

松山 巖（小説家、評論家）

西村達志（大和ハウス工業代表取締役専務執行役員）

※座談会は代理出席（佐伯吉則 同社住宅事業推進部商品開発部部长）

東日本大震災から1年を迎えて

佐伯 ダイワハウスコンペティションは、2005年にアイデアコンペとして始まり、今年で8回目を迎えることができました。途中の第5回から7回目の3回は、論文コンペという新たな挑戦もしました。そして今年は改めてアイデアコンペを開催致します。昨年の東日本大震災以降、人と人のコミュニケーション、それを育む住まいの役割といったものが、改めて見直されているように感じています。このような状況の中、今日は先生方とさまざまに議論させていただき、第8回目のテーマを決めていきたいと思えます。今日の議論を楽しみにしていますので、よろしく願います。

山本 いま、佐伯さんからお話がありましたが、今年は改めてアイデアコンペの開催です。以前のアイデアコンペでは、対象エリアを設定のうえ、自由な敷地選択をして、地域社会と住宅がどう関係していくのか、そのあり方を提案してもらいました。改めてアイデアを募るにあたってそのテーマをこれから議論したいと思えます。昨年の東日本大震災という大きな出来事がやはりそのテーマと当然深く関わるとは思いますが、そこで破壊されたのは生産する場所、生活する場所を含めた地域社会の全体です。それを深刻に考えたいと思えます。

いま早急に解決が求められている問題は、震災津波から1年、被災したまちの復興をどう実現していくのかなのだと思えます。復興住宅は現在高台移転が進められていますが、高台移転という理念だけではやはり限界があります。津波で流されてしまった土地は、まだ政策が決定されていません。被災した人たちは結局、改めて土地も含めて購入しなければなりません。公共住宅の計画も進められていますが、20世紀型の盤状の集合住宅が建設されようとしています。そこでは、復興と共にこれからの東北地域の生活像、高齢者率の増加等に伴う住まいのあり方や地域社会のあり方は議論されずに、土木的な計画だけが先行しています。被災地だけの問題ではなくて、地域社会の復興は現在の日本においてもっとも考えなければならないことなのだと思います。

佐伯 われわれも、公営住宅の建設を手伝っています。しかし山本さんがおっしゃるように、高齢者への備えや土地取得の問題で、低層の集合住宅、2戸1、戸建てとさまざまです。さらに災害時での対応ということで、太陽光発電などの設備も要求されていますが、予算の問題もあり実現までの道程は厳しいですね。

千葉 集合住宅が戸建てかという判断は、国からの要請もあるのですか？

佐伯 国というよりは、市町村からになります。高台移転するといっても、思ったより取得できる大規模な土地がないのが現状です。建設できる場所を探すのが難しく、現状では5～8階建て程度の中層集合住宅の引き合いが多くなっています。市町村の方たちも、そんな大きな工事を進めるのははじめてなので、その難しさもありますね。

千葉 僕は「アーキエイド」*の活動に加わって、複数の建築家と共に被災地に入り、さまざまな状況を見ているのですが、東北地方の地形は本当に複雑で、高台移転もそう簡単な話ではないと感じます。地元の人も高台に移りたいと思っている人ばかりではない。現実には、相当複雑な状況になっています。そこに行政がきめ細かく対応しなくてははいけないと思えますが、それも難航しています。場所によっても抱えている問題も違いますから、被災地を一括りにしてテーマに考えるのは、難しいのではないのでしょうか。

山本　　いま実際に被災地で苦勞していらっしゃる方々がいることを考えると、単に空想的なアイデアを募ることに対する違和感もありますね。

藤森　　現地にいる方たちにとっては現実ですから。

浮き彫りになった社会問題を、住宅で解決する

山本　　ただ、被災地で生じた問題は、東京などの都市の中でも起こり得る問題で、東日本大震災が起きたことによって、私たちに増えてきたさまざまなことがあり、そこに、住まいの新たな役割が期待されているのだと思います。それは住宅供給の仕組みを考えることであるかもしれないし、高齢化社会を解決する社会プログラムの話であるかもしれない。また、いま直面しているもうひとつの社会問題、環境、エネルギーに関することも、今回見えた大きなテーマではないかと思います。先日、某国際シンポジウムでヨーロッパに行った時に、日本の建築家の断熱のまったくない住宅を見て、会場の人たちは一様に「住めるのか？」と驚いた表情をしていて、全然納得してくれません。要するに、個人住宅とはいえ、エネルギーロスが社会問題なんだという意識が非常に高いんですね。住宅は個人のものであると同時に、社会に対して負荷を与えないという考え方が非常に強いからでしょう。ですからいくら施主がOKしても、断熱がない家は考えられないようで、私自身ヨーロッパの人たちが考えている建築家の責任が、日本の認識とだいぶ差があることを思い知らされました。方法はどうあれ、やはり住宅を供給していくことに対して、建築家も、住宅メーカーも、社会的責任をもって向き合っていくことを考えることが大切だと思います。そのあたりから考えてみると、ひとつの住宅あるいはひとつの集合住宅であるという枠組みを限定しないで、たとえば現在の住宅の一般的な広さの中で何ができるのか、それを住宅として規定せずに提案してもらうのはどうでしょうか？

藤森　　そういう方法もありますね。どう広さを設定するかがあると思いますが、たとえば戦後の名作、前川國男邸の延床面積が約30坪なんです。だから、その前川邸を見てもらって、これに負けない提案を出してもらうのはどうでしょうか？ もしくは、現代の都市や災害時の住宅供給というテーマも含めて、最小限住宅というテーマにしてみるの？ 大和ハウス工業がプレファブ住宅を売り出した頃のタイプとして最小限なものでは大きさはどれくらいでしたか？

佐伯　　それほど小さくはないですね。延床面積で100m²ぐらいでしょうか。

藤森　　やはり30坪ぐらいですね。

松山　　当時のプランと、現在のプランは変わっていますか？

佐伯　　ほとんど変わっていないかもしれませんが。個室が3室のほかLDK。リビングとダイニングの関係はいろいろ変化がありますが、家族構成がそれほど変わっていませんので。

松山　　とすると、30坪もあれば、可能性としてはいろいろできそうですね。

藤森　　大和ハウス工業でいまもっとも多く供給されている住宅の規模はどれぐらいでしょうか？

佐伯　　平均的には120～130m²でしょうか。

藤森　　40坪程度ですね。30坪はない？

佐伯　　30坪だと、街中や都市近郊のものが多くなります。

山本　　戸建てで賃貸ということもあるのでしょうか？

佐伯　　はい、あります。

山本 40坪あれば、戸建てとしてだけではなくて、それをシェアハウスのものとして使うことも可能ですよね。つまりプログラムを決めないで、規模も大まかな設定として提案してもらうのはどうかな。

松山 全体のテーマとしては、戸建てにするのですか？ 集合住宅として関係性も含めて考えてもらうのですか？

山本 それも自由にしたらどうでしょうか？ たとえば40坪ぐらいの規模を設定しておいて、戸建てにしてもよいし、集合形式にしてもよい。

藤森 提案の自由度はあってよいかもしれませんが、テーマだったら、たとえば「40坪の住宅」みたいに、少し絞った方が提案しやすくないですか？

山本 家族に対応した戸建てとしてしまうと、どうしてもいままでの住宅にひっぱられてしまって、あまり変わっていかない気がします。もう少し範囲を広げて、シェアハウスでもよいし、まったく違う住スタイルでもよい。できるだけ自由な方向で考えてもらう方がよいと思います。

千葉 僕は住宅であれ、集合住宅であれ、それが個々に独立したものではなくて、お互いにつながっていることをどう提案してもらうかが重要だと思います。

東日本大震災を経験して、住宅はすべて何らかのかたちで相互につながっているんだということを誰もが知ったわけですから。設定は自由でよいと思いますが、この視点は是非皆さんに考えてほしいです。

松山 僕もそれはとても重要なテーマだと思います。

千葉 それから、先ほど山本さんが話をされていたエネルギーについても僕は興味があって、それは今後の地域社会の中で住宅やコミュニティをつないでいく重要な要素になると思うんです。そもそも電気やガス、水はシェアされていたものですが、そのことに改めて気付かされた人も多かったのではないのでしょうか。このエネルギーシェアに自覚的になると、コミュニティ形成のあり方も変わってきそうです。こうした視点での提案も是非ほしいですね。最終的なアウトプットは戸建てであろうと集合住宅であろうとよいと思うのですが、何をもって地域のつながりとするのかを強く投げかけてほしいです。

山本 確かに、現代のさまざまなライフスタイルは、エネルギーシェアと併せてシステム化できると、だいぶ考え方が変わるように思います。常に1住宅に対してのエネルギー供給では効率が悪い。

松山 そういうことをテーマとして問わないと面白くない。精神的なことばかりいっててもしょうがないです。

千葉 そうすれば、山本さんのおっしゃる一家族一住宅といった状況も変わるでしょうし、かつてお隣同士で醤油を貸し借りしたようにエネルギーをやり取りできれば、場所の価値もまたずいぶん変わってきそうです。そこから住宅を考え直していくと、単にプランとか空間の話にするだけでは追いつかなくなるでしょう。

40坪の新たな住まいの姿を

山本 さきほど「40坪」という延床面積がキーワードとして出てきましたので、一般的な供給規模の「40坪」に大きさを決めて、そこに対して家族でもいいし、外と関係するようなシェアハウス、集合住宅など、それに対する住み方を提案してもらうのはどうでしょうか。

松山 とすると、それは「40坪の住宅」という概念じゃないですよね。「40坪の器」みたいなものですね。

藤森 エネルギーシェアといった、住宅の内側だけではない外とのつながりも含めて変えていこうとするなら、そういう言い方がよいかもしれない。

山本 上階は住まいで、下階は店舗のような、そういう外とのつながりもあるかもしれない。確かに、単に家族を対象とした住宅のあり方を問うのではないとすると、その方が適切かもしれません。

松山 発想はいろいろありますよね。2軒入ってもいいし、下宿屋みたいなこともあるかもしれない。

佐伯 40坪という規模は、われわれから見ると、ある程度郊外寄りの住宅が多いのですが、そのように考えてもよろしいのでしょうか。

松山 そうともいえないでしょう。40坪といっても、選ぶ地域や、設定する住み方によって、とらえ方は変わるでしょうから。

千葉 都心だったら割と大きな家になるし、集合住宅だったら逆に小さいですね。だから敷地もどう住むかも自分で設定して、そのうえで提案してもらう方が面白いと思います。

山本 敷地の見つけ方が重要になりますね。以前のアイデアコンペは敷地を決めてそこに対してどのように建てるかを問うものだったのですが、今回はその逆で、規模を決めて、敷地も暮らし方も決めてほしい。

佐伯 このコンペは、学生を含めた若手の方々にどんどん参加していただきたいという意図もありますので、そういうかたちであれば、たとえばいまいし元気がない地方都市に対しても何らかの提案が出るかもしれないし、また、地方にいる学生さんにも自らのイメージで提案を出してもらえないのではないかと思います。

松山 住居に対して、何かもうひとつの機能を入れることだと思うのですが、それは都市的な考え方じゃないかなと僕は思うんです。

農村ではそこまで考える必要がないでしょうが、地方都市の商店街のような場所だったら、面白い提案が出てくるかもしれません。

山本 何にせよ、住み方を考えてほしいということですよ。その時何を問題意識として取り上げるのが明確にしてもらう必要があります。商店街の活性化としての住宅なのか、現代都市で若者のライフスタイルを支える器としての集合住宅なのか。

松山 だとしたら、テーマは「40坪の住み方」かな。

藤森 これをテーマにする場合は、人口が減少しているような場所としてほしいです。「40坪の住み方」が、そこにある問題をどう解決するのか。

千葉 いまの学生にとっては、40坪の住宅っていうのは、あまりリアリティを感じないかもしれませんね。実際はもっと小さな住宅でないと、東京での生活では手に入りませんから。だけど、そこにシェアとか、あるいは少し都市から離れた場所という設定が加わると、急に現実味を帯びてくる。地方都市の問題を浮き彫りにしたり、都市の住まい方も提案したりという両極を求めていった方が面白いです。

松山 震災後1年経ったという意識もほしいですね。被災地を敷地にするかどうかは個人の選択に任せたいですが、いま問われていることに目を向けて、モノとして提案してほしい。

佐伯 ひとつよろしいでしょうか。暮らし方を考える、住まい方を考えることは、われわれ住宅メーカーにとっては日常業務なんです。ですから逆に、「使い方」など、われわれが日頃考えることができない範疇にまで手を伸ばしていただける言葉をテーマの中に入れていただいた方がよいように思います。

藤森 そうですよ。では「40坪の使い方」にしましょう。

(全員賛同) __

提案に期待すること

山本 40坪というと、いままでの商品化住宅のサイズか、それより少し大きな規模で、家族という単位がその器で生活してきました。しかし現代社会の一世帯あたりの家族人数が減ってきて、高齢化率も25%を超えてこれからも増加していきます。今後はきっと、住宅ひとつに対して高齢者夫婦の二人暮らしとか、一人暮らしが増えるのだと思うんです。そこに40坪の戸建て住宅を普通につくるのは明らかに矛盾してくるでしょう。かといって、土地をそれに併せて小割りにすることがよいとも思えない。40坪を家族の単位だけではなく、シェアしたり、小さく集合させることも考えられるし、商売をすることもできる。それが都市とのつながり方にもなっていくのだと思います。住宅だからといって、家族の住まいということにとられないでほしいと思います。どういう場所を設定し、そこにどんな住まい方を提案するのか。皆さんがもっている問題意識をできるだけ投影してください。

藤森 40坪というのは、平均的な住宅だということで、その極端な使い方を考えてほしいです。たとえば、ひとり一坪の部屋が40個集まって40坪を成しているとかですね。さきほど少し話をした前川國男邸は、戦時下の30坪制限の中でできたものですが、制限をつくった人からすると、前川さんがつくった住宅は、思いもよらないものだったと思うんです。当時の最低限の設定の中で、こんなに豊かな空間がつかれるのかと誰もが驚いた。そんな極端な住宅を提案してほしいです。

千葉 東日本大震災以降、どんな家でも、それ単体で住んでいるわけではないということを身をもってみんなが感じたと思うんです。先ほどエネルギーと地域コミュニティとの関係性について話しましたが、今後の地域を支える媒介要素は、他にもたくさん考えられると思います。40坪のもつ意味を、地域とのつながりや住まい方との関係、あるいはエネルギーシェアとの関係なども含めてリアルに考えて、これからの社会のあり方を前向きに描いてほしいですね。

松山 使い方という言葉を入れたのは、単に家族が住む発想ではなくて、たとえば若い人とお年寄りがどう集まれるかということもあるかもしれないし、店舗や娯楽施設と一緒に住まいを考えてもいいと伝えているのだけど、視野を広げてなんでもかんでも解決しようとするのではなくて、何か着目した問題点があったら、一点突破で、解決、提案してほしいです。そういう果敢な提案をしてもらった方が、審査する側も発見があります。

佐伯 40坪の建物というと、さきほども申し上げましたが、ごく一般的な大きさですので、社内で検索をかけると、膨大な数のプランが出てくると思います。それだけノウハウが蓄積されていて、ある意味洗練されたプランが日々つくられています。しかし、社会情勢の変化や自然災害によって価値観が変わりつつある現状では、これまでの認識を変えていく必要があるのでは、と考えています。しかしこれがなかなか難しい。ですからこの規模で何か新しい問題提起をしていただき、それを解決するような提案をいただくと、われわれの日頃の設計に対しても、何か刺激になるように思うのです。高齢化社会、エネルギーの問題等々、社会は問題が山積みです。その問題を、住宅の提案によって何かひとつでよいので解決してもらえるような、そんな住宅の提案を求めていきたいと思います。多くの方たちのご応募をお待ちしています。

(2012年4月12日、大和ハウス工業東京支社にて。文責：本誌編集部)

* 東日本大震災における建築家による復興支援ネットワーク

<http://archiaid.org/>